

第130期 報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

TAKEBISHI REPORT

130

株
主
の
皆
様
へ

 株式会社 **たけびし**

証券コード: 7510

伝統と革新が調和する町 京都。

ここで育った技術商社“たけびし” だからこそ、できることがあるはずです。

私たちはこれからも、時代と共に変わり続けるお客様のご要望に真摯に耳を傾け、
知恵を絞り、工夫を凝らして新しい未来を創造してまいります。



代表取締役社長

小倉 勇

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

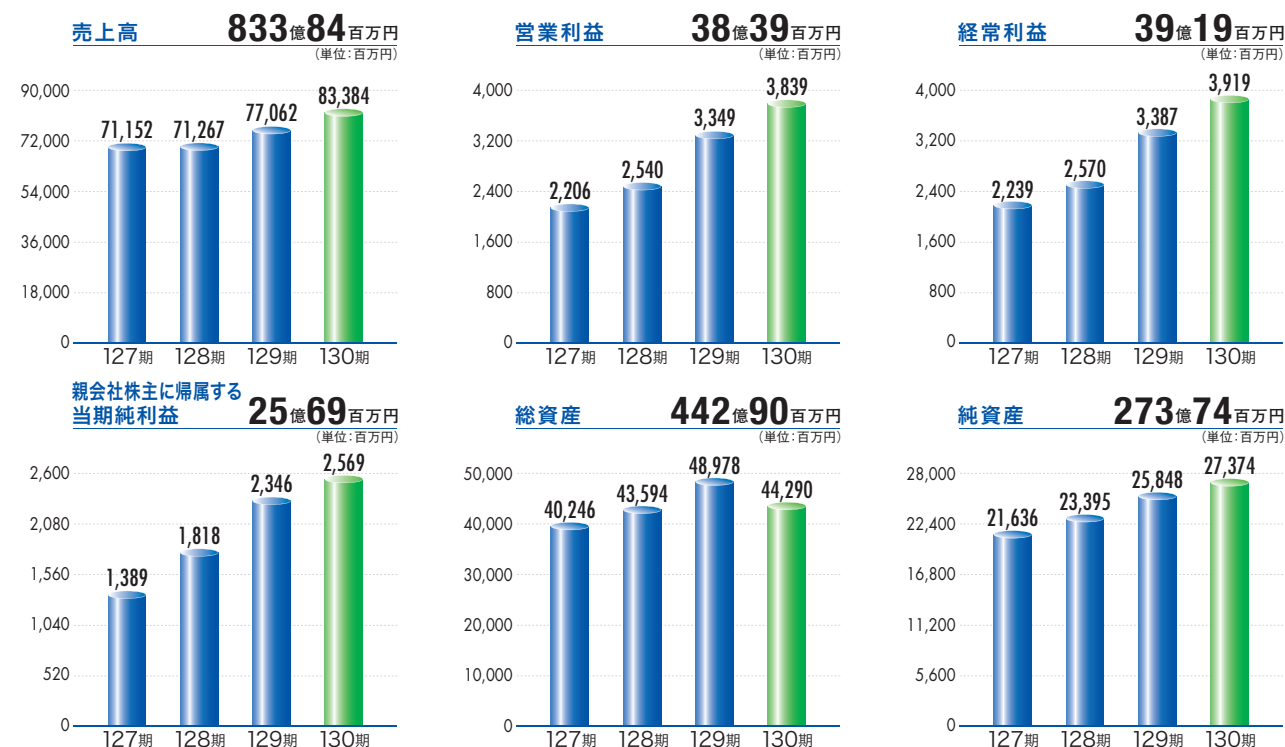
当社は1926年の創業以来、京都・滋賀地区を主力地盤に、三菱電機製品を中心とした産業用電機・電子機器を取扱う技術商社として、多くのお客様に支えられながら今日の経営基盤を築いてまいりました。

現在では営業拠点を7支店・1営業所、関係会社7社(国内3社・海外4社)へと拡大し、主力の三菱電機製品と多くのパートナー製品に加え、当社独自の技術力を活かしたオリジナル製品の開発を進めながら、お客様の多様なニーズにお応えしてまいりました。

“たけびし”は、産業機器、半導体・デバイス、社会インフラ、情報通信という社会のあらゆるシーンにおいて、お客様の満足と感動を提供し続ける“トータルソリューション技術商社”として、時代の最先端で挑戦を続けてまいります。

“京都発 最強の技術商社”を目指し、これからも皆様と共に歩んでまいり所存です。今後ともご愛顧の程よろしくお願い致します。

決算ハイライト(連結)



(注) 130期の期首から「[税効果会計に係る会計基準]の一部訂正」等を適用しており、129期については、当該会計基準等を遡って適用した金額となっております。

連結貸借対照表(要旨)			(単位:百万円)
科 目	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	
資 産 の 部			
流 動 資 産	35,260	39,687	
固 定 資 産	9,029	9,290	
POINT-1 資 産 合 計	44,290	48,978	
負 債 の 部			
流 動 負 債	15,514	21,659	
固 定 負 債	1,400	1,470	
POINT-2 負 債 合 計	16,915	23,129	
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	26,325	24,418	
その他の包括利益累計額	1,048	1,429	
POINT-3 純 資 産 合 計	27,374	25,848	
負 債 純 資 産 合 計	44,290	48,978	

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.当連結会計年度の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正」等を適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した金額となっております。

連結損益計算書(要旨)			(単位:百万円)
科 目	当連結会計年度 〔2018年4月 1日から 2019年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔2017年4月 1日から 2018年3月31日まで〕	
売 上 高	83,384	77,062	
売 上 原 価	71,922	65,993	
売 上 総 利 益	11,462	11,069	
販売費及び一般管理費	7,623	7,720	
営 業 利 益	3,839	3,349	
営 業 外 収 益	212	171	
営 業 外 費 用	133	133	
経 常 利 益	3,919	3,387	
特 別 利 益	-	244	
特 別 損 失	10	190	
税金等調整前当期純利益	3,908	3,440	
法人税、住民税及び事業税	1,299	1,151	
法 人 税 等 調 整 額	39	△ 57	
当 期 純 利 益	2,569	2,346	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,569	2,346	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

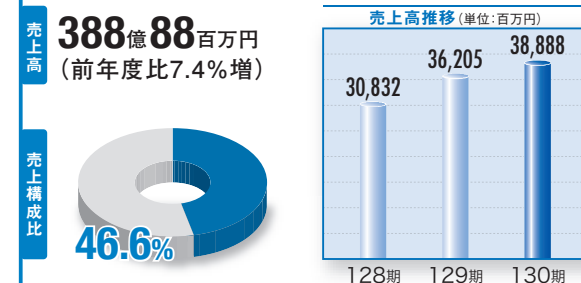
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)			(単位:百万円)
科 目	当連結会計年度 〔2018年4月 1日から 2019年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔2017年4月 1日から 2018年3月31日まで〕	
POINT-4 営 業 活 動 による キャッシュ・フロー	△ 559	3,101	
POINT-5 投 資 活 動 による キャッシュ・フロー	△ 487	203	
POINT-6 財 務 活 動 による キャッシュ・フロー	△ 881	△ 538	
現金及び現金同等物に 係 る 換 算 差 額	△ 29	31	
現金及び現金同等物の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 1,958	2,797	
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	6,615	3,818	
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	4,657	6,615	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 財 務 ポ イ ン ト
- POINT-1 資産合計(流動・固定資産)
- 当連結会計年度末における資産の残高は、流動・固定合計で前連結会計年度末比46億87百万円減少し、442億90百万円となりました。これは主に、売上債権の減少33億16百万円、現金及び預金の減少19億38百万円、投資有価証券の減少2億61百万円によるものであります。
- POINT-2 負債合計(流動・固定負債)
- 当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で前連結会計年度末比62億14百万円減少し、169億15百万円となりました。これは主に、前受金の減少43億76百万円、仕入債務の減少13億92百万円によるものであります。
- POINT-3 純資産合計
- 当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比15億26百万円増加し、273億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加19億7百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は61.8%となっております。
- POINT-4 営業活動によるキャッシュ・フロー
- 営業活動の結果使用した資金は、5億59百万円(前連結会計年度は31億1百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等の要因により一部相殺されたものの、前受金の減少額が43億76百万円あったことによるものであります。
- POINT-5 投資活動によるキャッシュ・フロー
- 投資活動の結果使用した資金は、4億87百万円(前連結会計年度は2億3百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億74百万円、有形固定資産の取得による支出1億87百万円があったことによるものであります。
- POINT-6 財務活動によるキャッシュ・フロー
- 財務活動の結果使用した資金は、8億81百万円(前連結会計年度は同5億38百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額が6億62百万円あったことによるものであります。

[FA・デバイス事業]

産業機器システム Industrial equipment and Systems

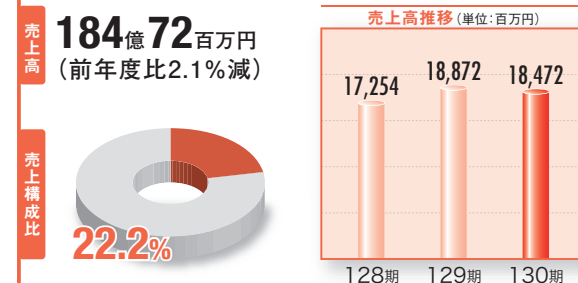


産業機器システム分野においては、産業用加工機で大口の受注があったことに加え、衛生関連、電子部品実装機向け等でFA機器が堅調に推移しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比7.4%の増加となりました。



半導体・デバイス Semiconductors and Devices



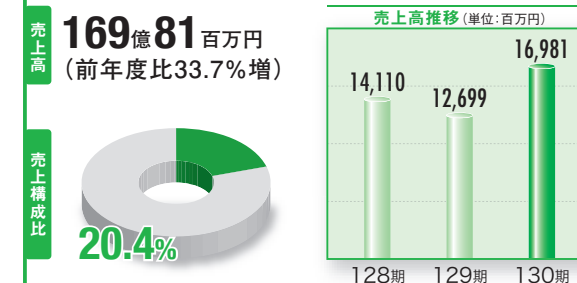
半導体・デバイス分野においては、蓄電池関連向け半導体、ノートPC向け海外デバイス商材等が増加したものの、産業機器関連向け半導体が減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比2.1%の減少となりました。



[社会・情報通信事業]

社会インフラ Social Infrastructure

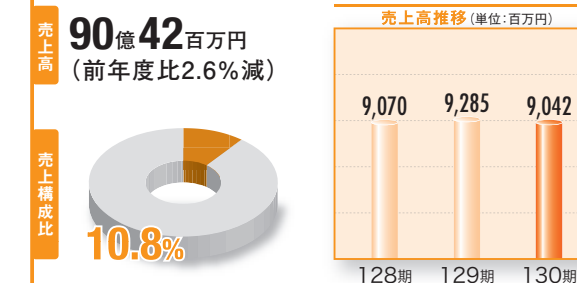


社会インフラ分野においては、病院向け放射線治療装置が減少したものの、重電で大口の特高変電設備案件があったことに加え、空調機器が堅調に推移しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比33.7%の増加となりました。



情報通信 Information and Communications



情報通信分野においては、情報システムがアミューズメント向けで増加したものの、主力の携帯電話が不採算店舗の閉鎖に伴い減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比2.6%の減少となりました。

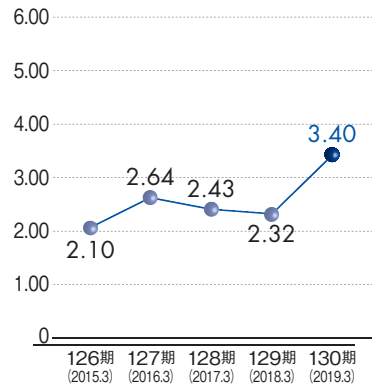


株価・配当利回りの推移

株価 (単位:円)

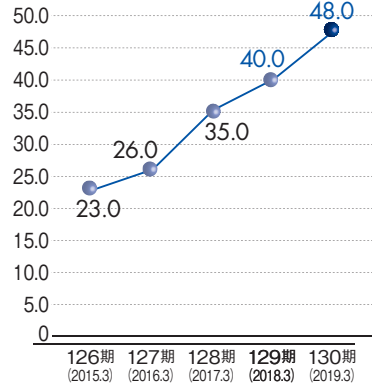


配当利回り (単位:%)

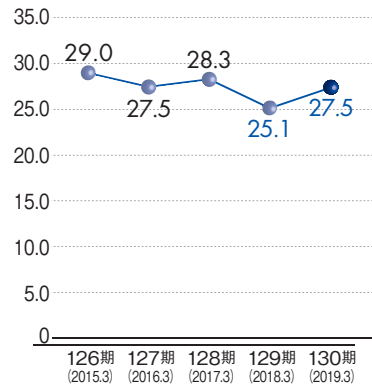


1株当たり配当金・配当性向の推移

1株当たり配当金 (単位:円)

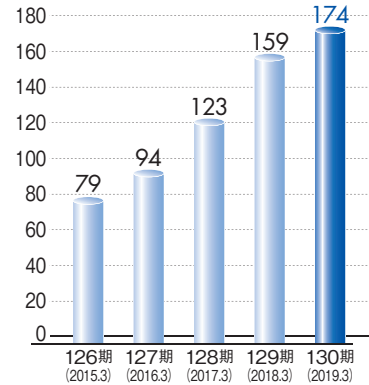


配当性向 (単位:%)



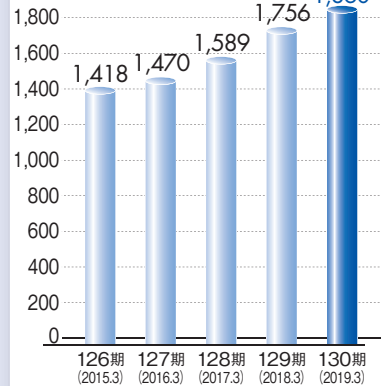
1株当たり当期純利益・1株当たり純資産の推移

1株当たり当期純利益 (単位:円)



(注) 円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり純資産 (単位:円)



(注) 円未満を切り捨てて表示しております。



トピックス

Topics.1

ファイルーク Officeエディション 発売

業務時間を短縮し、働き方改革を推進

たけびしオリジナル製品

事務処理効率化ニーズに対応したソフトウェア「ファイルーク Officeエディション」を発売しました。

文字認識技術を活用することにより紙の書類をデータ化し、入力等の作業効率を向上させるソフトウェアです。

導入することにより、作業の効率化や、人為的ミスによる誤入力の防止を図ることができ、業務時間の短縮につながります。

当社でも社内導入し、検収消込業務等の時間短縮を実現しており、業務改善に向けて更なる活用に取り組んでいます。



Topics.2

新規海外拠点

竹菱香港有限公司 "深圳連絡事務所" を開設

当社グループは、中国華南地区(深圳市)に新たな拠点を設け、現在中国にて営業活動中の香港、上海現地法人と連携して、中国市場における営業力の強化を図っております。

事業内容 中国華南地区における産業用電機品・電子機器の販売に係る各種業務

開設日 2018年8月1日

深圳市福田区蓮花街道福新社区益田路6009号新世界商务中心23F

会社情報

商 号 株式会社 たけびし
英文商号 TAKEBISHI CORPORATION
設 立 1926年4月24日(大正15年)
資 本 金 25億5,472万5,400円
上 場 市 場 東京証券取引所市場第一部
人 員 従業員(連結)590人(単独)381人
総人員(連結)707人(単独)413人
※総人員には臨時雇用を含む。
本 社 京都市右京区西京極豆田町29番地
支 店 東京(横浜市港北区) 名古屋(名古屋市中村区)
滋賀(滋賀県彦根市) 栗東(滋賀県栗東市)
畿北(京都府福知山市) 大阪(大阪市北区)
九州(福岡市博多区)
営 業 所 甲府(山梨県甲府市)
関係会社 国内:(株)フジテレコムズ、(株)TSエンジニアリング、
竹菱興産(株)
海外: 竹菱香港有限公司、竹菱香港有限公司 深圳連絡事務所
竹菱(上海)電子貿易有限公司
TAKEBISHI EUROPE B.V.
TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD.

ホームページ <http://www.takebishi.co.jp>

役員及び執行役員 (2019年6月26日現在)

取締役会長	藤原宏之
代表取締役社長	小倉之勇
取締役専務執行役員	橋本之孝
取締役上席常務執行役員	亀井孝憲
取締役執行役員	西田正彦
取締役執行役員	坂口和志
取締役執行役員	岡垣浩志
取締役執行役員	中内克寛
取締役(相談役)	岩田武久
社外取締役	粕尾弘行
取締役(常勤監査等委員)	松木明
社外取締役(監査等委員)	河本茂行
社外取締役(監査等委員)	山田善紀
常務執行役員	竹中秀夫

株式情報

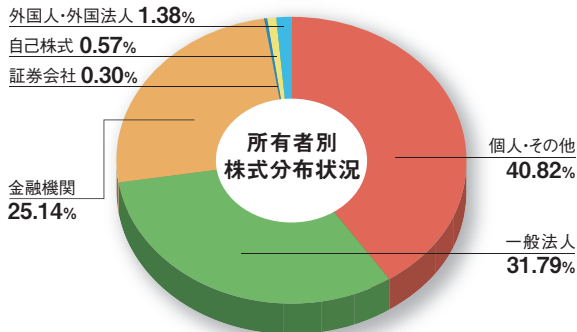
- 発行可能株式総数：28,280,000株
- 発行済株式の総数：14,798,600株
- 株主数：15,377名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	2,340	15.90
株式会社立花エレクトック	1,059	7.20
株式会社サンセイテクノス	763	5.19
たけびし従業員持株会	703	4.78
株式会社三菱UFJ銀行	562	3.82
矢野チズ子	438	2.98
株式会社京都銀行	428	2.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	326	2.22
京都中央信用金庫	253	1.72
株式会社滋賀銀行	237	1.61

(注) 1. 持株比率は自己株式(83,832株)を控除して計算しております。
2. 株式会社立花エレクトックの持株数には、株式会社立花エレクトックが退職給付信託の
信託財産として拠出している当社株式600千株(持株比率4.08%)を含んでおります。

株式分布状況



株主様
向け

I N F O R M A T I O N



IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは、IRニュースや決算
情報、業績ハイライト等を掲載しています。
最新情報を分かりやすくご提供できるよう
取組んでおりますので、ぜひご覧ください。



最新
情報 IRニュース・
決算情報をご覧ください。



業績
ハイライト 過去からの業績推移等
グラフをご覧ください。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
3月31日
剰余金の配当 期末3月31日
中間9月30日
(その他必要ある場合は、公告のうえ設定します)

株主名簿管理
特別口座の口座管理機関
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料)0120-094-777
(土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

公 告 方 法 電子公告の方法により行います。
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をするこ
とができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
公告掲載URL (<http://www.takebishi.co.jp>)

ご 注 意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつ
きましては、原則、口座管理機関(証券会社等)で
承ることとなっておりますので、口座を開設されている
証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱
UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意
ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続き
につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関
となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関
(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱
UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行
全国本支店でお支払い致します。

<http://www.takebishi.co.jp>

本社／〒615-8501 京都市右京区西京極豆田町29番地 TEL (075) 325-2111 FAX (075) 325-2250



環境に配慮した植物油インキを使用しております。